

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
防災対策部	防災総務費	防災危機管理諸費	16,876	16,837	防災対策分野の業務に要する経費	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	防災訓練費	8,385	6,765	より実践的な災害対応力の強化を図るため、市町や防災関係機関、地域住民と連携した総合防災訓練(実動訓練)、平成24年度に完成する伊賀広域防災拠点を活用した訓練、発災後のさまざまな段階や局面を想定して行う図上訓練などを実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	気象情報収集事業費	22,727	22,727	自然現象に起因する災害による被害の軽減を図るため、各種気象情報を迅速かつ体系的に入手し、市町等へ伝達することにより、県民及び防災関係機関等における的確な防災体制の早期確立を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	防災対策事業費	40,194	40,165	災害時における防災体制を確立するために、職員の防災意識や知識の向上を図る研修などさまざまな体制づくりを行う。また、平常時から24時間体制をとり、防災体制の強化を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	防災情報提供プラットフォーム事業費	36,192	36,192	県民、市町、防災関係機関等が、災害時に迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」やメール配信システム等により気象情報や防災情報を提供する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地震対策推進事業費	27,389	25,136	南海トラフを震源とする巨大地震及び活断層による直下型地震などに備えた様々な地震対策を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地域防災広報事業費	6,623	6,623	県民の防災意識の向上を図るため、メディアを活用し、「防災の日常化」を意図した啓発を実施するとともに、各家庭や地域において防災意識の向上・定着を図る取組として、災害用備蓄物資を活用した啓発活動(白い小箱運動)と連携した取組を県内各地域で実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	市町防災力向上事業費	18,212	18,135	市町が災害対応体制を強化するために実施する図上訓練や避難所運営、避難訓練等に計画段階から助言するなど、市町の防災力向上を支援する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	自主防災組織活性化促進事業費	5,203	5,203	地域防災の重要な役割を担う自主防災組織の活動を活性化するため、地域別防災研修や自主防災組織等交流会を開催する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地域減災対策推進事業費	321,300	321,300	南海トラフを震源とする巨大地震や内陸活断層による地震、台風等の風水害から県民の皆さんの命を守るため、市町が実施する避難対策や強震動対策、孤立化防止対策等の減災対策に支援を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	緊急避難体制整備事業費	3,186	3,186	避難所運営マニュアル策定指針や、津波避難に関する三重県モデルを活用した市町および地域の取組が促進されるよう支援を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	防災関連人材活動強化事業費	16,836	16,836	災害に強い地域づくりを進めるため、特に女性を中心とした防災人材の育成に取り組み、男女共同参画の視点に配慮した防災・減災対策の推進や災害時要援護者を支援する体制整備を進める。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	新たな防災・減災対策推進事業費	23,974	21,633	安全で安心できる災害に強い三重づくりに取り組むための共通指針とするため、「三重県地域防災計画(地震・津波対策編)」や「三重県新地震・津波対策行動計画」を県民、事業者、地域、関係機関へ周知し、防災対策を促進する。また、紀伊半島大水害での課題をふまえ、「三重県地域防災計画(風水害等対策編)」等の見直しを進める。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災拠点施設整備事業費	広域防災拠点施設整備事業費	7,952	7,251	東日本大震災の発生や紀伊半島大水害で明らかとなった課題をふまえ、平成24年度に見直す「三重県広域防災拠点施設等構想(仮称)」に基づき、広域防災拠点施設に備えるべき資機材の整備を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災行政無線管理費	防災行政無線維持管理費	82,502	39,314	県防災行政無線(地上系・衛星系・有線系)の維持管理を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災行政無線管理費	三重県防災行政無線運営協議会等負担金	161,832	157,149	防災行政無線の確実な運用を行うため、県防災行政無線設備の維持管理を行う機関へ負担金の納入を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災行政無線整備事業費	防災行政無線整備事業費	280,054	4,447	災害発生時に防災情報を共有化し、迅速な対応を実現するため、老朽化している衛星系防災行政無線の計画的な更新を進める。また、新たに指定された災害拠点病院に防災行政無線を配備するための設計業務に着手する。	防災・減災対策の推進

防災対策部	防災ヘリコプター 運航管理費	防災ヘリコプター運航管 理費	203,183	203,183	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害 応急活動等に活用し、本県消防防災体 制の強化を図る。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	国民保護費	国民保護対策費	879	879	国民保護協議会の運営を行うほか、 「三重県国民保護計画」に基づき訓練を 実施する。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	消防費	消防行政指導事業費	7,865	7,865	消防体制の確立を図るため、市町への 連絡調整及び指導助言消防職団員の 表彰、消防大会・消防操法大会の開催 等を行う。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	消防費	消防広域化等推進事業 費	2,888	2,888	県内の消防の力向上を促進するため、 消防広域化に取り組んでいる関係消防 本部を引き続き支援するとともに、他の 消防本部についても広域化に向けた情 報提供等を行う。また、国の動向をふま えて、県の「消防広域化推進計画」の見 直しを検討する。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	消防費	消防救急デジタル無線 整備事業費	1,264,681	1,281	電波法の改正に基づく消防救急無線の デジタル化を進めるとともに、無線の広 域化、共同化による消防力の向上を図 るため、全県域を1ブロックとした無線 の共同整備・共同利用に向けた市町の 取組を支援する。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	予防費	消防法関係免状交付、 資格者講習事業費	37,608	-9,250	火災予防思想の啓発普及、消防用設 備の設置指導、危険物取扱者及び消 防設備士の講習並びに危険物規制の 消防機関に対する指導により、火災及 び危険物事故等の防止に努める。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	消防学校費	消防職団員教育訓練費	11,366	11,366	各種事故や災害時に消防防災関係者 等が相互に連携しつつ、迅速かつ的確 に防災活動が行えるよう、消防職員、消 防団員、消防防災関係者等を対象に教 育訓練を実施する。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	消防学校費	学校派遣教官負担金	54,881	54,881	消防学校の教官として消防に関する相 当の学識経験を有する者の派遣を市消 防本部等から求め、学校教育水準の向 上を図る。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	消防学校費	学校運営管理費	63,741	63,733	消防組織法第51条により、消防職員及 び消防団員の教育訓練を行うために消 防学校の設置運営を行う。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	23,592	-13,861	高圧ガス製造事業所等における適正な 保安を確保するため、許認可審査、保 安検査等を実施する。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	高圧ガス費	コンプライアンス推進事 業費	1,384	0	高圧ガス事業所に対してコンプライア ンスの徹底、事故の未然防止を推進す るため、各種研修等を実施する。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	高圧ガス費	コンビナート防災対策推 進事業費	14,612	14,612	「石油コンビナート等防災計画」の見直 しについて検討するため、石油コンビ ナート防災アセスメント(被害想定)を実 施する。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	銃砲火薬類取締 費	銃砲火薬類許認可指導 等事務費	967	-2,488	火薬類の製造・販売・貯蔵・消費等の規 制を行うことにより火薬類による災害を 未然に防止し、公共の安全を確保す る。また、猟銃等の製造・販売に対する 規制を行い、盗難等を防止する。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	電気関係取締費	電気工事業等指導事業 費	1,127	-8,070	電気工事業業者の登録及び電気用品 の取締り並びに電気工事免状の交 付等により、一般電気工作物及び自家 用電気工作物の保安の確保を図る。	防災・減災対策の推 進
防災対策部	消防費	救急業務高度化事業費	9,548	9,548	救急救命士の養成を行う救急振興財団 (各都道府県が出資)の研修所運営経 費を負担し、高度の救急活動ができる 救急救命士を養成する。	医師確保と医療体制 の整備
防災対策部	消防費	救急救命活動向上事業 費	8,863	8,863	救急救命士による気管挿管や薬事投 与の措置拡大を円滑に推進するために 講習やセミナーを実施し救命率の向上 を図るとともに、救急活動の質を保障す る体制(メディカルコントロール体制)を 構築する。	医師確保と医療体制 の整備
環境生活部	安全安心まちづ くり事業費	安全安心まちづくり事業 費	1,574	1,574	犯罪のない安全で安心な社会の実現 のため、自主防犯意識の醸成や住民が 主体となった取り組みへの支援を行う。 犯罪被害者支援に関する三重県の役 割を踏まえた事業を実施する。	犯罪に強いまちづく り
環境生活部	安全安心まちづ くり事業費	暴力団排除推進広報事 業費	487	487	三重県から暴力団を排除し、県民の安 全で平穏な生活の確保に向け、社会全 体で取り組んでいくことを広く周知す るための広報・啓発を行う。	犯罪に強いまちづく り
環境生活部	交通安全総合対 策推進事業費	交通安全企画調整費	609	308	市町や関係機関等と連絡調整を図りな がら効果的に交通安全対策を推進す る。また、海上での事故防止を図るため 活動している団体と連携し、海上での事 故防止及び交通安全意識の高揚を図 る。	交通安全のまちづく り

環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通事故相談事業費	7,387	7,352	交通事故が複雑・多様化する中で交通事故により問題を抱えている方に対し、中立的な立場で交通事故相談を実施することにより交通事故の被害者、加害者及びその家族の救護活動の促進を図る。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全運動推進事業費	10,008	278	県民の交通安全意識を高め、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を図るため、警察、市町、関係機関・団体と連携して四季の交通安全運動など年間を通じた啓発活動を行い、交通事故防止の喚起に取り組む。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全地域活動育成費	608	546	家庭から交通安全意識の高揚を図るため、家族で交通安全について話し合ってもらい取り組みを推進するとともに交通安全教育活動に取り組む地域の担い手を育成する。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全教育・学習推進事業費	交通安全研修センター管理運営費	74,703	35,958	交通事故の防止を図るため、三重県交通安全研修センターにおいて子供から高齢者まで幅広い県民を対象に参加・体験・実践型の交通安全教育を実施する。また地域等の交通安全教育の機会の充実を図るため、交通安全指導者の養成・資質向上に取り組む。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通弱者の交通事故防止事業費	交通弱者の交通事故防止事業費	2,840	0	高齢者の交通事故を抑止するため、老人クラブで交通安全活動を行う交通安全活動指導員(シルバーリーダー)に対して参加・体験・実践型の交通安全教育を実施し、その活動を支援する。	交通安全のまちづくり
環境生活部	消費者啓発事業費	生活設計普及推進事業費	574	0	三重県金融広報委員会と連携して、複雑多様化する金融商品に関する知識の普及・啓発など金融教育を実施し、消費者トラブルを未然に防止する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費者啓発事業費	消費者啓発事業費	205	205	消費者団体、事業者団体、教育機関、市町等さまざまな主体と連携して啓発活動を行うとともに、地域における啓発活動を促進し、消費者トラブルの未然防止、拡大防止を図る。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費生活総務費	2,816	2,816	消費者行政に対する県民ニーズを把握するとともに、国や他県、市町、関係団体等と連携し、消費者行政を効果的に推進する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費者行政活性化基金事業費	56,419	1,300	消費生活相談窓口等の機能強化を図り、地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資するため、三重県消費者行政活性化基金を活用した事業を実施する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費者行政活性化基金積立金	73	0	消費者行政活性化基金にかかる利子収入	消費生活の安全の確保
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	事業者指導事業費	5,121	5,096	表示の適正化、商品の安全性、適正な消費者取引等を確保するため、関係機関と連携し、法令等に基づいて事業者を指導するとともに、必要に応じて立入検査、監督指導等を行う。	消費生活の安全の確保
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	相談対応強化費	21,076	20,972	県消費生活センターにおいて、相談員の一層の資質向上を図りながら、消費者からの相談に対して迅速かつ適切に対応するとともに、市町の相談担当者を支援する。また、多重債務に関する相談に対し適切に対応する。	消費生活の安全の確保
総務部	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	10,816	8,961	環境保全への取組みとして、本庁舎及び各県民センターから排出される不要な紙類や機密文書、保存期限切れ公文書等について再資源化を図る。また、書庫等の金属類や蛍光灯、乾電池等についても本庁舎に集約し、リサイクルすることにより一層環境保全に対する取組みを推進する。	廃棄物総合対策の推進
総務部	人事管理費	人権等研修費	4,040	4,040	人権問題について、職員研修の充実を図り人権問題の解決に資するとともに、地方行政執行上必要な専門知識を習得し、円滑な行政運営を図るため職員を養成する経費。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権施策総合推進事業費	7,286	7,286	市町や人権擁護委員連合会等と連携した取組みを進めるなど、三重県人権施策基本方針に基づく人権施策の総合的な推進を図るとともに、本年度は、今後の人権行政推進に資する、人権問題に関する県民意識調査結果について詳細な分析を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権文化のまちづくり創造事業費	1,671	1,671	一人ひとりの人権が尊重され安心して暮らせる地域づくりを推進するため、人権のまちづくりの基礎的な研修会を行うための講師を派遣するなど地域社会の多様な主体が協働して進める事業を実施する。	人権が尊重される社会づくり

環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	地方改善事業事務費	5,514	2,878	市町が国庫補助金を受けて実施する地方改善事業が円滑に実施されるよう市町に助言等を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館整備費補助金	87,253	85	隣保館を整備(創設、改築、増築、増改築、大規模修繕)する市町に、経費の一部を国と県が補助する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館運営費等補助金	286,143	95,765	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に国庫補助事業として補助し、隣保館事業を推進する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館事業費補助金	22,376	22,376	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に県費補助を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企画調整費	1,121	1,121	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた施策を推進するため、人権問題等に関する調査・研究、関係機関への要請・提案や相互の情報交換・情報共有を図るなど他の都道府県等との連携した取組みを進める。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	団体指導助成費	3,921	3,921	同和問題の早期解決を目指し、各種団体が行う啓発・調査研究等の自主的な活動を支援する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター管理運営費	人権センター管理運営費	55,390	46,914	人権センターがさまざまな人権問題に関しての啓発・研修等の拠点施設としての機能を発揮するための管理・運営経費。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	人権啓発事業費	31,900	16,540	人権フォトコンテスト、移動人権啓発事業の開催等により県民の人権尊重の意識を高める。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等啓発事業費	13,977	3,906	同和問題をはじめとするあらゆる人権課題に対する県民の理解と認識を深め、差別を「しない、させない、許さない」社会を実現するため、マスメディアの活用やポスターなど、様々な手法による啓発を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等研修事業費	902	652	同和問題等の正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象とした啓発講座等を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	人権相談事業費	8,151	8,115	人権相談に的確に対応するため、関係機関とのネットワーク化を図るとともに、定期的・弁護士による相談及び臨床心理士によるカウンセリングを実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	みえ地域人権相談ネットワーク事業費	1,119	1,119	地域住民の身近なところで人権に対する相談対応ができる環境づくりを推進するため、地域で人権に係わる相談員の人権感覚、意識向上を図る講座を開催するとともに、人権にかかわる相談機関によるネットワークを構成し連携を図る。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	調査・研究事業費	52	52	人権侵害を受けた被害者に対しての救済制度が整備され、幅広く周知された社会を目指し、人権侵害の実態把握を行うとともに、差別事象の分析・検討及び防止・対策を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	インターネット人権モニター事業費	2,461	2,461	三重県内の人権等に関する掲示板等への悪質な書き込みを早期に発見し、広がり防止と早期の削除活動を行う。また、インターネット上の差別事象の分析を行うとともに、ネットモニターボランティアを養成し、幅広い分野における差別的書き込みに対するモニタリング体制の整備を図る。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	男女共同参画連絡調整事業費	3,570	3,570	男女共同参画社会の実現に向けて、政策・方針決定過程の男女共同参画を一層進めるため、男女共同参画審議会を運営するほか、会議・研修会の開催等を通じて市町との連携を図り、地域における自主的な男女共同参画の取組みを進めます。	男女共同参画の社会づくり
環境生活部	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	男女共同参画センター事業費	7,958	7,958	男女共同参画を進める拠点である男女共同参画センターにおいて、下記の事業を実施するとともに、市民参加・協働型の運営体制の確立を図り、センター機能の効率的かつ効果的な発揮を図る。 1. 情報発信 2. 研修学習 3. 相談 4. 調査研究 5. 参画交流	男女共同参画の社会づくり

環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	女性に対する暴力防止総合推進事業費	1,160	1,160	女性に対する暴力、その中でもDV・デートDV対策に重点を置き、相談・支援体制の周知、啓発や、若年層への働きかけによる未然防止等を通じて、女性に対する暴力を許さない社会意識の形成を図る。	男女共同参画の社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	コミュニケーション施策推進事業費	13,471	11,982	外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、多言語での行政・生活情報を提供するとともに、日本語支援ボランティアの育成に取り組むなど外国人住民のコミュニケーションに関する課題の解決を図る。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	外国人住民総合サポート推進事業費	31,865	24,344	外国人住民を取り巻く課題を効果的に解決するため、多様な主体で構成する三重県多文化共生推進会議において連携した取組について検討するとともに、市町との連携を図りながら専門相談などによる行政・生活相談の充実、外国人住民の視点に立った医療通訳制度の構築や普及、災害時に備えた外国人住民への支援などに取り組む。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	留学生支援事業費	45,133	0	県内から海外の大学へ留学する私費留学生や県内の大学等に在籍する私費外国人留学生、県内の医師・看護師養成機関で学ぶ外国人学生を対象に授業料相当額を奨学金として給付する。また、過去の奨学金受給者の貢献意欲を多分野で活かせる場づくりを行う。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	昭和学习顕彰人材育成基金積立金	535	0	昭和学习顕彰人材育成基金の基金利子・配当金	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	医療通訳配置モデル緊急雇用創出事業費	28,916	0	緊急雇用基金を活用し、ポルトガル語、スペイン語通訳のニーズの多い医療機関等に対し、モデル的に通訳を配置し、その必要性和有用性を検証し医療機関等における継続的な通訳配置につなげる。	多文化共生社会づくり
環境生活部	国際交流活動の支援費	外国青年招致事業費	25,534	0	外国青年招致事業(JETプログラム)により国際交流員を招致し、国際理解や地域の国際化を推進する。また、県や市町で招致する国際交流員や外国語指導助手のとりまとめを行う。	多文化共生社会づくり
環境生活部	国際貢献の推進費	多文化共生啓発・国際理解推進事業費	8,344	0	本県に関する知識等を身に付けてもらい、県が海外戦略等の事業を実施する際には、日本語を理解するコーディネーターとして現地での活動支援、情報の収集・発信などパイプ役となる人材を育成するため、海外から日本語教師を受け入れるほか、幅広い県民に対して県内の外国人の状況や抱える課題、県の取組みを周知するなどの啓発事業を行う。	多文化共生社会づくり
環境生活部	NPO推進事業費	NPO活動支援推進事業費	11,546	9,535	NPO法等に基づく認証・認定・相談業務等を行うなど、NPO(ボランティア・市民活動団体等)の活動を支援する環境整備を図る。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO推進事業費	新しい公共支援基金事業費	2,545	0	国の新しい公共支援事業を活用し、県民のNPOへの理解を深めるとともに、「公」を支えるNPOの活動を促進するための基金を運営します。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO推進事業費	新しい公共支援基金積立金	1	0	新しい公共支援基金積立金	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO推進事業費	NPOの自立した活動を支える基盤づくり事業費	1,530	1,530	「夢をかたちにするまちづくり～新しい公共」のヒント集～」の内容を県民、NPO、企業、行政等に周知し、新しい公共の実践取組を促進するとともに、優秀な取組を表彰するなど、県民等の市民活動への参加促進とNPOの認知度向上を図ります。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター管理事業費	26,678	25,133	NPO、ボランティアの活動支援と県民交流のための拠点である「みえ県民交流センター」の管理を行う。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター指定管理事業費	28,468	28,468	みえ県民交流センターの管理について、民間等が持つ創意的で柔軟な発想や豊富な知識を活用することによりセンターの効用を最大限に発揮させるとともに、利用者サービスの向上と経費の節減を図るため、指定管理者制度により運営する。	NPOの参画による「協創」の社会づくり

環境生活部	NPO活動支援事業費	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金積立金	9	0	大規模災害発生時における支援センターの迅速な設置・運営のため、初動に必要と見込まれる事務局人件費相当分を積立てるもの。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	災害ボランティア支援等事業費	27,036	17,036	災害時に迅速に支援活動を行うNPO等へ支援を行うとともに、みえ災害ボランティア支援センターの活動基盤への支援を行います。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	災害時に備えたネットワーク強化事業費	2,000	2,000	災害ボランティア活動に関わるさまざまな主体をネットワーク化し、研修や訓練を通して、災害時に円滑かつ効果的に支援活動を行うための環境を整備します。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPOとの協働推進事業費	NPO視点による協創の地域づくり実践事業費	871	871	NPOから県や様々な主体に協創の企画を提案するプロセスが定着することを目指して、NPOからの提案の質を高める取り組み等を行う。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPOとの協働推進事業費	協創の地域づくり推進事業費	2,234	2,234	行政とNPOなどさまざまなセクターの人材が一緒に「協創」の必要性を学ぶ場づくり、「協創」の実践に積極的な人材を育成する場づくりなどを行います。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPOとの協働推進事業費	NPOと企業等のパートナーシップ促進事業費	1,475	1,475	NPOと企業の「協創」による新たな地域づくりを広げていくために、両者が出会い、ともに課題に取り組むパートナーシップの構築を図ることができるように支援します。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
地域連携部	スポーツ環境づくり事業費	スポーツ環境づくり推進事業費	1,760	1,760	①スポーツ推進審議会スポーツ推進審議会を開催し、本県スポーツの推進に関する事項を調査審議する。 ②生涯スポーツ推進費生涯スポーツに関する研修会の開催等を行う。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	スポーツ環境づくり事業費	広域スポーツセンター事業費	10,319	0	総合型地域スポーツクラブの実態把握等の情報を収集し、広域的・専門的な支援を実施し、クラブの安定した運営を目指す。また、地域スポーツに携わる指導者養成のための講習会を開催する。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	スポーツ活性化事業費	スポーツ活性化支援事業費	34,664	3,059	①顕彰事業全国大会や国際大会で優秀な成績を取った選手を表彰する。 ②情報収集・発信事業スポーツに関する情報を収集し、発信する。 ③各種大会支援事業本県で開催される全国大会等を支援する。 ④スポーツ団体等活性化事業スポーツ関係団体が行う事業等を支援する。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	スポーツ活性化事業費	みえスポーツフェスティバル開催事業費	8,335	0	県民に幅広いスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供することにより、スポーツ・レクリエーション活動の普及・推進を図り、誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりを進める。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	体育スポーツ振興基金積立金	体育スポーツ振興基金積立金	205,342	205,000	三重県で行う体育スポーツの普及振興を図るための事業に要する財源に充てる。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	美し国三重市町対抗駅伝開催事業費	美し国三重市町対抗駅伝開催事業費	7,500	0	県内のスポーツ推進を図るため、ジュニア世代の発掘・育成とスポーツを、「する」「みる」「支える」全ての県民の意識高揚を目的として開催する。併せて、県内各市町の活性化及び市町相互のさらなる交流・連携の促進を目指す。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	スポーツまちづくり事業費	みえのスポーツ応援事業費	3,494	2,773	①みえのスポーツ・まちづくり推進事業関係団体、企業等で構成される会議を開催し、スポーツを通じた地域の活性化について検討するとともに、県民が広くスポーツを応援する仕組みについて周知を図る。②「みえのスポーツ応援隊」推進事業スポーツイベントや大会を円滑に運営し、将来にわたって継続していくため、「みえのスポーツ応援隊」(スポーツボランティアバンク)の普及啓発・育成及び活用を図る。	学校スポーツと地域スポーツの推進
地域連携部	スポーツまちづくり事業費	みえのスポーツ地域づくり推進事業費	2,944	446	①スポーツコミッション推進事業スポーツを地域の経済や観光の振興につなげる「スポーツコミッション」の推進に向けた、市町の取組を支援する。 ②メディカルサポート活用事業市町が開催する大会やイベントにスポーツ医科学有識者及び県内医療系大学生・専門学校生等を派遣し、人材の育成を進めるとともに、大会やイベントの充実を図る。 ③トップチーム地域活性化活用事業県内トップチームを地域の重要な資源として有効に活用するため、市町が開催するスポーツ教室などに、県内トップチームを派遣し、地域の活性化を推進する。	学校スポーツと地域スポーツの推進

地域連携部	スポーツ環境づくり事業費	みえのスポーツ強化事業費	128,474	19,388	①みえのスポーツ強化事業オリンピックや国民体育大会など国内外の大会で活躍できる選手の育成・強化を行うとともに、指導者の養成に取り組み、競技力向上を図る。 ②競技力向上対策特別事業本県で開催する全国高校総体及び国民体育大会に向け、中長期的な競技力向上に取り組み、本県アスリートの育成・強化を進める。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ環境づくり事業費	競技スポーツジュニア育成事業費	37,050	18,517	①チームみえジュニア育成事業本県出身のジュニア選手の育成やジュニア指導者の養成に取り組み、将来のトップアスリートを育成する。 ②高校生アスリート強化事業高校生アスリートの育成を支援し、本県競技スポーツの水準を向上させ、国内外の大会で活躍できる選手を育成する。 ③紀伊半島三県クラブスポーツ大会開催事業競技人口の比較的小さい競技種目について、交流を含めた大会を行い、当該競技の普及及び競技力向上を図るとともに人や地域の絆づくりを進める。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ活性化事業費	国民体育大会派遣事業費	77,470	0	国民体育大会及び国民体育大会東海大会へ選手及び監督を派遣する。	競技スポーツの推進
地域連携部	第76回国民体育大会開催準備事業費	第76回国民体育大会開催準備事業費	17,933	17,924	第76回国民体育大会(平成33年)の本県開催に向け開催県や開催予定県から情報を収集し、準備委員会等を開催するとともに、会場地選定に向けた調査や調整、県民への周知など開催準備を円滑に推進する。	競技スポーツの推進
地域連携部	三重県国民体育大会運営基金積立金	三重県国民体育大会運営基金積立金	200,000	200,000	第76回国民体育大会の運営経費について、財源の平準化を行うことにより、財政面での不安を払拭し、国体開催に向けた県民の機運の醸成を図るとともに、大会の円滑な運営に資することを目的に三重県国民体育大会運営基金を設置し積立を行う。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	スポーツ施設整備運営調整費	1,220	1,220	①スポーツ施設整備運営調整費県営体育施設の管理・施設整備などの事務費。 ②指定管理者選定事務費県営体育施設の指定管理者選定委員会の開催に係る事務費。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	県営松阪野球場事業費	4	4	三重県営松阪野球場の効果的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	県営ライフル射撃場事業費	885	883	三重県営ライフル射撃場の運営を効率的に行い、利用者が利用しやすく、スポーツに親しむことができる場の提供を行い、利用者サービスの充実を図る。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	県営総合競技場事業費	164,307	66,793	①県営総合競技場管理運営費三重県営総合競技場の効率的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 ②県営総合競技場施設整備費中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	県営鈴鹿スポーツガーデン事業費	361,771	348,246	①県営鈴鹿スポーツガーデン管理運営費三重県営鈴鹿スポーツガーデンの効率的な管理運営を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 ②県営鈴鹿スポーツガーデン施設整備費中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	新三重武道館(仮称)整備費補助金	1,450	1,450	新三重武道館(仮称)の整備に係る補助金。	競技スポーツの推進
地域連携部	南部地域活性化事業費	南部地域活性化基金積立金	63	0	南部地域活性化基金の運用収益を積み立てる。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	南部地域活性化推進事業(総合調整事業)費	7,354	7,354	南部地域の働く場の確保や定住の促進に向け、地域住民の主体的な取組や複数の市町が連携した取組を支援するとともに、三大都市圏において「移住フェア」を開催するなど、移住・定住促進に向けた情報発信等を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	集落支援モデルの構築事業費	5,438	0	集落機能を維持するため、市町・大学と連携して、モデル地域において集落が抱える課題に対する地域住民の主体的な取組を支援する。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	幹線道路を活用した誘客促進事業費	12,903	0	複数市町が連携して取り組む幹線道路(サニーロード、R42号)を活用した誘客促進の取組に対し支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	移住交流推進事業費	2,000	0	「空き家調査」や「田舎暮らし体験」など、移住交流の推進に向けた複数市町の取組に対し支援を行う。	南部地域の活性化

地域連携部	南部地域活性化事業費	子どもの地域学習推進事業費	2,184	0	地域を担う人材を育成するため、複数の市町が連携して取り組む、地域への愛着心を育む子どもの教育に対し、支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	集落支援モデル課題解決事業費	1,000	0	集落支援モデルの構築事業を通じて、地域住民の合意形成がなされ地域住民が主体的に取り組む事業に対し支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	人材育成推進事業費	1,606	0	地域住民の主体的な取組を支える人材の育成を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	婚活支援事業費	2,856	0	若者世代の流出や少子化が著しい南部地域において、市町等が行う婚活支援の取組について、南部地域活性化基金を活用して支援する。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	地域資源を活用した雇用創出事業費	5,250	0	地域資源を活用して新しい事業展開や事業拡大を行う事業者に対し、南部地域活性化基金を活用して、新たな雇用の創出を支援する。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	企業立地セミナー開催事業費	2,275	0	南部地域における企業誘致を促進するため、複数の市町が連携して取り組む都市部での企業立地セミナーに対し支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	東紀州地域資源魅力発信事業費	6,000	0	熊野古道世界遺産登録10周年に向け、南部地域の複数の市町が連携して取り組む地域資源を生かした誘客促進の取組に対し支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	第一次産業の担い手確保対策事業費	1,950	0	南部地域における働く場の確保や定住を促進するため、複数の市町が連携して取り組む第一次産業の担い手確保対策に対し支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域活性化推進費	2,624	2,624	熊野古道の保全と活用を図ることを目的に熊野古道協働会議を開催するなど、東紀州地域の活性化にかかる諸課題に対応する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	東紀州観光まちづくり推進事業費	20,078	20,078	東紀州地域が一体となって観光振興、産業振興およびまちづくりを総合的に推進していく「東紀州観光まちづくり公社」を市町と連携しながら支援していくことにより、東紀州地域の活性化を推進する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	熊野古道関連地域資源の研究及び情報発信緊急雇用創出事業費	3,150	0	熊野古道および周辺の地域資源の調査研究を行い、その成果を熊野古道センターに蓄積するとともに、情報発信拠点としての機能を向上させる。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域誘客促進緊急雇用創出事業費	10,761	0	熊野古道世界遺産登録10周年に向けて、魅力あるプランの作成やホームページの充実、メディア等への情報発信などを行う。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	紀南地域観光商品企画造成緊急雇用創出事業費	3,921	0	紀南地域において、世界遺産を活用した魅力ある観光商品の企画造成を行い、誘客につなげる。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	熊野古道情報提供強化緊急雇用創出事業費	4,485	0	熊野古道世界遺産登録10周年に向け、伊勢神宮周辺において熊野古道伊勢路の情報提供を行い、東紀州地域への誘客につなげる。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州地域集客交流推進事業費	熊野古道センター運営事業費	67,101	67,101	熊野古道センターにおいて、熊野古道を核とする魅力ある企画展や地域と連携した交流イベントの実施、情報発信等により集客を図る。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州地域集客交流推進事業費	紀南中核的交流施設整備事業費	285,378	285,340	紀南中核的交流施設において、事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし、整備等にかかる費用の一部を補助する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	東紀州観光プロジェクト事業費	4,912	2,712	東紀州の観光、産業の魅力を掲載した情報誌を作成し、道路利用者等への配布を通じて情報発信を行う。	東紀州地域の活性化
地域連携部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	「吉野・高野・熊野の国」事業費	5,228	2,728	奈良県や和歌山県と連携して、情報提供やイベントの開催など広域観光を推進する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	熊野古道世界遺産登録10周年事業費	16,000	12,150	地域や関係機関と連携して、熊野古道世界遺産登録10周年のイベントやキャンペーンの実施など次年度の誘客に向けた情報発信に取り組むとともに、10周年事業の準備を行う。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州販路拡大支援事業費	東紀州産品販路拡大支援事業費	883	883	東紀州地域の一次産品を使った加工品等について、魅力アップを図り、商品カタログへの掲載を働きかけるなど販路拡大を支援する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	「美し国おこし・三重」推進事業費	パートナーグループ活動支援事業費	125,821	125,685	さまざまな主体で構成する実行委員会への負担金などを計上し、特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくりをめざす取組である「美し国おこし・三重」を着実に推進します。	「美し国おこし・三重」の新たな推進

地域連携部	「美し国おこし・三重」推進事業費	イベント手法展開事業費	42,642	42,642	さまざまな主体で構成する実行委員会への負担金を計上し、特色ある地域資源を生かした自立・持続可能な元気な地域づくりをめざす取組である「美し国おこし・三重」の県民力拡大プロジェクトを着実に推進します。	「美し国おこし・三重」の新たな推進
地域連携部	山村振興事業費	山村振興特別対策事業費	1,064	1,064	山村振興法に基づき市町が作成する山村振興計画に掲げる目標に即し、農林漁業の振興、都市との交流促進、生活環境の整備及び就業機会の拡大を図るとともに、整備した施設の適正な管理運用を監督します。また、山村振興施策を推進するため、全国レベルの各種団体に参画し情報収集を行うほか、県内への普及展開を図ります。	農山漁村の振興
地域連携部	三重のふるさと応援事業費	子ども農山漁村ふるさと体験推進事業費	6,082	0	子ども農山漁村交流プロジェクトや子ども会の旅行、子ども体験活動クラブの野外活動などで、子ども達による農山漁村地域でのふるさと生活体験活動を推進するため、体験民泊の開業支援や体験指導者の育成、及びモデル的な支援により、受入体制の整備を促進する。また、フォーラムの開催や学校側への積極的なPRを行い、受入側、学校側双方の取り組み機運を醸成する。このことにより農山漁村の地域コミュニティ再生と地域活力増進を目指す。	農山漁村の振興
地域連携部	三重のふるさと応援事業費	三重のふるさと応援カンパニー推進事業費	2,578	0	過疎・高齢化により農地荒廃や集落機能の低下が著しい農山漁村においては、地域住民の力だけでは集落を維持することが困難な状況にあります。また、グローバル化の進展を受けて一層の農産物の付加価値化と多様な主体により農山漁村を支えていく仕組みづくりが求められています。このためまずは、企業及び企業に勤める人との協創活動を通じて農山漁村集落の維持、耕作放棄地の復元、農林漁業の振興、ビジネスサポート、災害復旧等の地域活動を支援できるような体制を構築し、地域住民との交流を図ることで農山漁村の元気づくりを進めます。	農山漁村の振興
地域連携部	半島振興費	半島振興関係負担金	128	128	半島地域の振興を目的に、全国20道府県で構成する半島地域振興対策協議会に加盟し、半島振興のための事業活動の推進及び他地域との連絡調整を行い、半島地域の特色ある地域づくり及び地域連携の促進を図る。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	みえの地域づくり活動促進事業費	地域づくり関係団体事業費	900	900	各市町や地域における個性豊かで魅力ある地域づくりに向けた活動を支援するため、(財)地域活性化センターの事業を活用した取組を推進する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	特定振興地域推進費	特定振興地域推進事業費	2,890	2,888	大仏山地域の利活用策の検討及び鈴鹿山麓リサーチパークの活性化の推進を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地方拠点都市地域振興事業費	伊賀地方拠点都市地域事業促進費	61,435	22,420	地方拠点法に基づく事業の確実な推進を図る。上野新都市拠点地区に設置した「三重県立ゆめドームうえの」については、指定管理により適切な管理運営を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地方拠点都市地域振興事業費	中勢北部サイエンスシティ事業促進費	454	454	津オフィシャルカディアに研究所やオフィス等の集積を図るため、中小機構・県・津市で構成する「中勢北部サイエンスシティ企業誘致促進協議会」を通して誘致活動を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地域づくり調整事業費	地域づくり調整事業費	40,544	40,224	県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、地域づくりの課題解決に向け、地域・市町の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組む。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	離島航路支援事業費	21,000	21,000	離島航路事業の維持・改善を図り、離島地域の振興及び住民の生活の安定に資するため、離島航路事業者に対し、離島航路整備事業補助金を交付する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	離島振興対策協議会負担金	260	260	離島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体で構成する離島振興対策協議会に参加し、協議会が行う情報提供や研修会等を活用し、施策の参考とする。	市町との連携による地域活性化

地域連携部	過疎・離島等振興対策費	全国過疎地域自立促進連盟負担金	423	423	過疎対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体で構成する全国過疎地域自立促進連盟に参加し、全国規模で対策を検討するとともに、同連盟が行う情報提供や研修会を活用することで施策の参考とする。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	地域活性化支援事業費	18,000	18,000	過疎地域等の条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	木曾岬干拓地整備事業費	木曾岬干拓地整備事業費	928,356	114,989	木曾岬干拓地の今後の土地利用についての検討を進める。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	宮川流域圏づくり推進事業費	宮川流域圏づくり推進事業費	6,764	6,764	宮川流域の地域課題に対応するため、関係各部署が連携して総合的に対応する体制を整備する。また、宮川流域ルネサンス協議会に参画し、地域を支える多様な主体の協働を促進するとともに、地域資源を生かした自発的な地域づくりの取組を支援する。	市町との連携による地域活性化
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化活動連携事業費	44,738	0	今後の文化行政のあり方を検討し、新たな文化振興方針を策定するとともに文化振興と生涯学習を一体的に捉えた総合的な文化施策の企画や仕組みづくりを検討する。また、日頃から文化芸術分野で活躍する県民の功績を称え、さらなる活躍の励みとするため、顕彰制度を実施する。	文化の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化にふれる機会提供事業費	10,500	0	県民が多様な文化にふれ親しみ、文化芸術活動に参画・参加できるとともに、それぞれの文化芸術性を高めていけるよう県民総ぐるみの文化の祭典「みえ文化芸術祭」を開催する。	文化の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	創造活動サポート事業費	4,000	0	県内全域で多様な自立的活動が継続して実施される状態を創出するため、芸術文化のほか地域や生活に関わる文化なども含めた幅広い文化事業を対象に助成を行う。 ○文化団体等創造活動助成 ○みえ文化芸術祭におけるみえ県民文化祭地域自主プログラム助成	文化の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	三重県文化振興基金積立金	600	0	三重県文化振興基金積立金	文化の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化振興関連緊急雇用創出事業費	1,073	0	緊急雇用創出事業基金を活用し、県及び県立の文化施設が実施する文化事業・イベント情報を発信し、もって雇用の創出を図る。	文化の振興
環境生活部	広域文化活動支援事業費	地域文化活動発信事業費	4,010	0	俳句募集を通じ、三重の俳句文化の認知度を向上させるとともに、三重の特産品や文化情報など三重の多彩な魅力を併せて県内外に発信する。また、俳句の魅力を活用し、創作を通じて郷土の自然や文化を見つめ直す機会を提供することにより、県民の心の豊かさを向上させる。	文化の振興
環境生活部	宗教法人指導費	宗教法人指導費	348	348	宗教法人法にかかる認証事務等を行う。	文化の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	文化交流機能強化事業費	12,420	0	総合文化センター周辺一帯を文化交流ゾーンと捉え、各施設の所蔵する資料の総合的な情報発信等を行い、三重の文化情報発信拠点として各施設の連携・機能強化を図る。 1. 文化交流ゾーン機能PR事業 2. 文化の拠点所蔵資料活用整備事業	文化の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	地域の文化資産活用促進事業費	2,211	2,211	まちかど博物館や歴史街道等の歴史的・文化的資産を活用した地域住民の主体的なまちづくり活動を支援する。 ①街道を生かしたまちづくり事業 ②まちかど博物館活動推進事業	文化の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	多様な連携による地域文化発信事業費	21,000	10,500	新県立博物館開館を翌年に控え、また、伊勢神宮の遷宮を機に伊勢地域への注目度が高まる平成25年度に県立の文化施設が様々な枠組みを越えて連携し、統一テーマを「伊勢」としたシンポジウム等の取組を実施し、その魅力をアピールすることにより地域における文化的活動の促進を図るとともに、文化交流ゾーンの展開への期待感を高める。	文化の振興

環境生活部	県史編さん事業費	県史編さん刊行費	51,868	51,689	本県の歴史・文化を集大成した「三重県史」の編さんを進め、後世へ継承するとともに、県史の頒布や閲覧を通じて県民等の地域の歴史や文化に対する関心を高める。また、県史編さんにより収集した歴史資料や寄贈・寄託資料、選別保存公文書等を保管整備して県民等の閲覧利用に供し、文化遺産として保存活用する。	文化の振興
環境生活部	県史編さん事業費	資料収集整備費	3,774	3,774	県内外に多数ある三重県関連の歴史資料を収集し、これらの資料を県民共有の文化資産として活用し、次世代への継承を図る。資料確認調査資料所在確認調査および協力資料収集調査県史編さん収集写真等整備古文書資料、参考図書購入史料保存研究会等開催	文化の振興
環境生活部	歴史文化(公文書)保存事業費	歴史文化(公文書)保存事業費	5,358	5,333	歴史的、文化的資料として価値のある公文書等を利用に供するため保存期限切れの公文書の選別を行い、所蔵に努める。	文化の振興
環境生活部	新県立博物館整備事業費	文化交流ゾーン環境整備事業費	204,669	669	平成26年に開館する新県立博物館と県総合文化センターの一体的利用促進のため、相互に安全・円滑に移動できるよう連絡ブリッジ等の整備を進める。平成25年度は、新博物館から総合文化センターに至る連絡ブリッジの本体工事を行う。	文化の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター管理運営費	679,687	665,827	総合文化センター(総務部、文化会館)、生涯学習センター、男女共同参画センター、立体駐車場・浄化槽の管理運営費。	文化の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センターPR事業費	5,604	5,604	総合文化センター各施設が実施する事業等について、様々なメディアを通じて情報提供を行うほか、集客イベントを実施し、施設利用の促進を図る。	文化の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター舞台関連主設備計画修繕等事業費	240,765	1,765	平成6年度に総合文化センターが開設されてから、17年を経過し、同センターの主要設備である照明や床機構等の各種舞台装置が老朽化しており、計画的に維持補修工事を実施する。	文化の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター施設保全事業費	82,670	670	経年劣化が進む建築物、備品等について、計画的に予防保全を実施する。 ①日常管理用遠方制御装置改修 ②音響設備改修工事ほか	文化の振興
環境生活部	文化会館事業費	文化会館事業費	46,172	34,137	文化会館の機能を活かし、芸術性の高い公演や本県の次世代の文化を担う人材を育成するための事業を実施するほか、県民に対し文化芸術に触れ親しめる機会を提供するため、県内の文化施設や学校に出向いて、出張コンサートやワークショップ等のアウトリーチ事業を実施し、県民が文化芸術を享受できる機会を創出する。	文化の振興
環境生活部	斎宮跡保存対策費	斎宮跡調査研究事業費	18,268	9,778	史跡斎宮跡を継続的かつ計画的に学術発掘調査を行うほか、斎宮跡出土品のうち国重要文化財に指定されたものについて修理・修復を行い、史跡の解明を通して斎宮跡の保護と地域文化振興の向上に資する。	文化の振興
環境生活部	斎宮跡保存対策費	こころのふるさと斎宮づくり事業費	318,489	386	平安時代を体感できる建物等の整備として、史跡東部の整備対象地である「寮庁」推定地及び周辺部分で3棟の復元建物整備・区画道路整備のほか、史跡全体を活用するための回遊路として古代伊勢道を整備する。	文化の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	豊かな体験活動推進事業費	13,553	5,553	県立の生涯学習施設が、市町や活動団体と連携し、次世代を担う子供等を対象に、文化・芸術や歴史などに関する参加体験型の学習機会を提供する。 ○文化体験パートナーシップ活動推進事業 ○歴史体験事業 ○美術体験事業	生涯学習の振興
環境生活部	新県立博物館整備事業費	新県立博物館整備事業費	1,543,676	255,526	三重の自然と歴史・文化を保存、継承し、三重の人づくり、地域づくりに貢献する「文化と知的探求の拠点」として整備する新県立博物館の平成26年春の開館に向けて、施設の建築や展示のための工事等を進めるとともに、県民・利用者との協創と多様な主体との連携によって進める博物館の活動や運営のための仕組み等を構築する。	生涯学習の振興

環境生活部	新県立博物館整備事業費	新博物館整備推進緊急雇用創出事業費	25,777	0	緊急雇用創出基金事業を活用し、県立博物館収蔵の資料・写真・図書類についてデジタルデータ化を行うほか、県内の企業、団体等を訪問し新県立博物館のPRを行い、もって雇用の創出を図る。	生涯学習の振興
環境生活部	生涯学習センター費	生涯学習センター費	13,506	13,506	県民の生涯学習ニーズに対応するため、学習情報の収集、学習機会の提供を行うとともに生涯学習センターの効果的な管理運営を行う。 ①生涯学習情報提供事業 ②生涯学習機会提供事業 ③みえ生涯学習ネットワーク事業 ④視聴覚ライブラリー運営事業	生涯学習の振興
環境生活部	図書館費	図書館管理運営費	155,295	118,178	①管理運営費生涯学習の推進と幅広く偏りのない学習機会の提供を行うため、図書館の管理運営を行う。 ②総合情報システム管理費図書館システムの管理運営を行う。 ③資料整備事業県内中央図書館としての役割を果たす必要な規模の資料の収集・保存及び情報提供を行う。 ④三重県図書館資料活用事業総合目録ネットワークシステムによる図書館間の資料等の相互貸借と宅配による物流システムの運営を行う。 ⑤図書館地区別研修事業	生涯学習の振興
環境生活部	図書館費	図書館関連緊急雇用創出事業費	3,106	0	県立図書館において、データ入力や会議資料作成業務の補助等を行うとともに、煩雑時の窓口業務を補助することで県立図書館の機能強化を図る。	生涯学習の振興
環境生活部	図書館費	学びの拠点活用支援事業費	3,327	3,327	県の学びの拠点として三重県総合文化センター周辺の認知度を高めるとともに、集積の効果を全ての県民に波及させるため、県立図書館と市町の図書館等が連携し地域住民の身近な学びあう場を充実させる。 ①新しい図書館のチカラ事業 ②図書館サービス協働事業 ③図書館プロモーション事業 ④学習ボランティア活動支援事業 ⑤資料・情報創造的活用事業	生涯学習の振興
環境生活部	博物館費	博物館管理運営費	16,267	16,256	①博物館管理運営費県立博物館の適正な管理運営を行う。 ②博物館教室事業三重の自然・歴史・文化について多くの県民に興味、関心を持ってもらうきっかけ作りを目的として県内各地でフィールドワークや博物館教室を実施する。	生涯学習の振興
環境生活部	美術館費	美術館管理運営費	143,659	138,179	美術館の適正な管理運営を行い、美術館としての機能を確保し、環境を整えることによって、県民により良い芸術文化鑑賞並びに生涯学習の場を提供する。 ①美術館管理運営費 ②施設保全事業	生涯学習の振興
環境生活部	美術館費	美術館展示等事業費	62,973	3,563	一般県民に、様々な美術分野で質の高い芸術分野の鑑賞機会を提供し、より充実したサービスを提供するために、その基盤となる美術及び美術館等に関する調査研究活動を継続して行う。 ①展覧会推進事業 ②研究活動推進費 ③教育活動推進事業 ④美術資料管理事業	生涯学習の振興
環境生活部	美術館費	美術館関連緊急雇用創出事業費	3,093	0	美術館所蔵資料データ整理、広報事業充実強化、教育普及事業運営補助等を実施することにより、雇用・就業機会を創出するとともに、雇用者がこの作業を通じてデータ整理、来館者案内などの対人サービスのスキルを習得し、以降の就職へとつなげることを目指す。	生涯学習の振興
環境生活部	齋宮歴史博物館費	齋宮歴史博物館管理運営費	119,406	119,167	①管理運営費齋宮歴史博物館の円滑かつ適切な運営を図るとともに各事業の基盤を支える。 ②施設保全事業齋宮歴史博物館の施設改修等を行い、来館者の安全確保と適正なサービス提供を行う。	生涯学習の振興

環境生活部	齋宮歴史博物館費	齋宮歴史博物館展示・普及事業費	10,547	0	①齋宮展示公開事業齋宮研究の成果を踏まえた展示活動を推進する。 ②研究基盤整備事業齋宮に関する研究活動の支援と研究成果の公開(常設展示、各種講座の開催) ③地域交流推進事業地域内の関連施設との連携や地域の人材を育成・活用した事業を推進する。 ④「知って、行って・齋宮」事業費齋宮の名を広く周知させ、県内外の関心を高めるため広報宣伝活動を行う。	生涯学習の振興
地域連携部	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	40	-1,113	まつり博跡地の土地活用を図るとともに、整備用地の維持管理を行う。	観光産業の振興
環境生活部	国際交流活動の支援費	渡航事務費	81,405	0	一般旅券発給に関する事務(旅券法施行令による受託事務)	国際戦略の推進
地域連携部	航空ネットワーク形成事業費	航空関係費	13,238	10,995	[目的]地域の社会経済活動の発展に寄与する社会基盤である関西国際空港、中部国際空港の機能強化及び利用促進を図る。 [効果]地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化 [内容]協議会、同盟会などへの負担金等	公共交通網の整備
地域連携部	高速鉄道ネットワーク形成事業費	リニア中央新幹線関係費	2,507	2,507	中央新幹線は、全国新幹線鉄道整備法に基づき「基本計画路線」に位置づけられている。このプロジェクトは、東京・大阪間を約1時間で結ぶことで、新たな交流・連携を促進するものであり、本県も沿線都府県と歩調を合わせて活動を推進していく必要がある。	公共交通網の整備
地域連携部	鉄道活性化促進事業費	鉄道活性化促進事業費	860	860	鉄道は、地域振興、観光振興、地域住民の生活の向上などに寄与する重要な公共交通機関であり、その整備及び利用促進は、エネルギー効率、大気環境保全の視点からも重要な意義を持つ。このため、地域、事業者や関係地方公共団体とともに鉄道の利便性の向上や利用促進を図り、整備促進につなげていく。	公共交通網の整備
地域連携部	生活交通活性化促進事業費	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	167,469	149,252	中小鉄道事業者の行う安全性の確保等を目的として実施する事業に対して、一定の支援(補助)を行い、経営の安定と路線の存続を図る。(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金)また、鉄道事業者が行う駅や高架橋等の鉄道施設の耐震対策に対して一定の支援(補助)を行う。(鉄道駅耐震補強事業費補助金、鉄道施設耐震補強事業費補助金)	公共交通網の整備
地域連携部	生活交通活性化促進事業費	地域交通体系整備基金積立金	452	0	三重県地域交通体系整備基金の運用収益を積み立てて、地域交通体系の整備と第三セクター伊勢鉄道株式会社の経営等の助成に要する経費の財源に充てるため、運用収益を基金に編入する。	公共交通網の整備
地域連携部	生活交通活性化促進事業費	地方バス路線維持確保事業費	324,672	324,672	年々、利用者が減少し、廃止、減便が進んでいるバス路線の維持確保を図るため、市町との役割分担のもと、複数市町をまたぐ「地域間バス」の充実を図るとともに、市町が主体的に担う、日常生活の移動ニーズに対応した「地域内バス」等とのネットワーク化を進め、利便性の向上を図る。	公共交通網の整備
地域連携部	公共交通活性化事業費	海上アクセス等利用促進調整会議費	170	170	関係市や運航事業者等と情報共有、連絡調整し、海上アクセスの利用促進を図る。	公共交通網の整備
地域連携部	公共交通活性化事業費	鳥羽伊良湖航路対策事業費	7,091	7,091	鳥羽伊良湖航路の維持のため、関係自治体等とともに利用促進等に取り組み、支援する。	公共交通網の整備
地域連携部	総合交通ビジョン策定事業費	総合交通ビジョン策定事業費	3,815	3,815	生活交通の維持・確保といった課題や広域・高速ネットワークの形成などの新たな動向を踏まえ、県民をはじめ、関係する主体とともに、これからの新しい三重づくりのための交通に関する総合的な政策の方向を示すビジョンを策定する。	公共交通網の整備

地域連携部	水資源確保対策事業費	木曾三川水源造成公社貸付金	26,985	23,835	水資源の涵養をはかり災害を防止するために、戦後荒廃していた木曾三川の上流域において、多面的機能を持つ水源林の造成を目的として、三県一市で(社)木曾三川造成公社を設立した。同法人においては、昭和44年度から平成10年度までに10,931haを造成し、現在は主に森林の管理を行っている。この法人に引き続き経費の一部を貸し付ける。 三重県負担割合:6.25%(岐阜県50.0%・愛知県37.5%・名古屋市6.25%)	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	水資源確保対策事業費	工業用水道事業会計出資金	1,162,433	1,162,433	長良川河口堰は平成6年に建設事業が完了し、その工業用水に係る償還金と管理費について、一般会計から企業会計へ出資する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	水資源確保対策事業費	全国長期水需給計画調査費	185	0	地域別の水需給の現状と動向を把握することにより、「全国総合水資源計画」との整合性の検討、及び、必要な基礎資料の集積による総合的な施策の推進に資することを目的として、国土交通省から受託して全国水需給動態調査を実施。 調査方法:国から委託(国10/10) 調査内容:水需給動向調査および特定課題調査	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土有効利用事業費	国土利用計画費	1,175	1,175	(1)三重県国土利用計画の管理運営 国土利用計画法第7条に規定され、土地利用関連諸施策が適正に行われるよう、平成20年度に変更した三重県国土利用計画(第四次)の管理運営を行う。 (2)土地利用現況調査三重県国土利用計画(第四次)の管理の一環として、地目別面積及び公共施設用地面積を把握する。 (3)三重県土地利用基本計画の変更 国土利用計画法第9条により義務づけられている同計画について、管理運営を行う。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土有効利用事業費	土地取引届出報告事務費	4,429	4,423	(1)国土利用計画法に基づき、土地取引届出書の審査や無届土地取引調査などを行い、適正な土地利用を図る。 (2)市町が行う国土利用計画法に基づく事業に対し、事務費交付金を交付する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査費負担金	182,811	60,937	県土の開発及び保全並びに、高度化に資するため、地籍の明確化を図ることとし、国土調査促進特別措置法に基づき、桑名市他23市町の地籍調査を実施する。 ・事業実施期間第6次10カ年計画(H22~H31)	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査協会等負担金	25	25	地籍調査事業を推進するため、三重県国土調査推進協議会へ負担金を支払う	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	国土調査事業費	1,507	852	国土調査促進特別措置法に基づく地籍調査を実施する桑名市他23市町の指導と、県内未実施市町に対して研修等による啓発をはかる。 ・事業実施期間、全体計画及び年次計画第6次10カ年計画(H22~H31)	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地価調査費	28,910	28,861	(1)県内全域の基準となる地点の地価調査を実施する (2)不動産鑑定業の指導監督を行う	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地籍整備推進調査費補助金	1,000	1,000	民間開発や公共事業等の既存測量・調査の成果を地籍調査の成果とするために、測量・調査を実施する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	土地利用調査諸費	5,361	0	土地基本法第17条の規定に基づき5年周期(平成5年調査開始)で、法人土地基本調査(統計法に基づく基幹統計)を国土交通省が実施する法定受託事務。	水資源の確保と土地の計画的な利用
戦略企画部	調整事業費	調整事業費	330	330	①国家予算提言活動 ②情報の整理及び処理に関する調査等	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	調整諸費	調整諸費	13,680	13,680	県政のトップマネジメントに必要な業務を行う。	「みえ県民カビジョン」の推進

戦略企画部	中部圏・近畿圏連携強化費	中部圏・近畿圏連携強化費	3,873	3,873	中部圏・近畿圏の知事会等に参画して様々な課題について協議を行い、連携事業や国への政策提言活動などに取り組む。また、経済団体との連携や国土形成計画のフォローアップを行う。 ○中部圏知事会 ○中部圏開発整備地方協議会 ○近畿ブロック知事会 ○関西地域振興財団 ○関西広域連合 ○東海三県一市知事市長会議(東海三県一市連絡協議会)	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	広域連携推進費	広域連携推進費	11,691	11,691	関係府県等の多様な主体と連携し、伊勢湾の再生や紀伊半島地域の振興など、様々な課題の解決に向け取り組む。 ○伊勢湾総合対策協議会 ○紀伊半島知事会議(紀伊半島振興対策協議会) ○日本まんなか共和国○全国知事会 ○自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク ○京滋奈三・広域交流圏研究会	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	戦略企画費	戦略企画諸費	19,023	18,968	戦略企画部の諸用務を円滑に運営するための必要経費	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	県勢振興推進費	計画推進諸費	4,332	4,332	県民の皆さんの幸福実感を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を実施するための経費。また、社会情勢の変化に的確に対応して、県政の発展を図るための活動の経費。	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	県勢振興推進費	政策企画調査費	4,821	4,821	職員の政策形成能力の開発につなげる視点も取り入れながら、今後の県政展開へ向けた課題整理や新たな取組につながる政策テーマ等についての調査研究を行う。 ○中長期課題の調査・研究に関する経費 ○政策創造員会議の運営に関する経費	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	行動計画推進費	行動計画進行管理事業費	6,429	6,429	県の長期の戦略計画である「みえ県民カビジョン」の着実な推進を図る。 ○「三重県経営戦略会議」の運営に関する経費 ○「協創」の取組を推進する経費など	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業費	高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業費	2,159	2,159	地域の課題解決に向けて、県内高等教育機関と地域との一層の連携や教職員・学生の地域活動への積極的な参画を促進するために、地域のさまざまな主体との交流の場づくりや、活動の成果の共有、裾野の拡大などに取り組む。	「みえ県民カビジョン」の推進
総務部	栄典事務費	栄典事務費	1,609	1,609	叙勲及び褒章、県民功労者表彰(式典を除く)に関する事務経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	職員公務災害補償費	7,288	7,288	職員が公務上の災害又は、通勤による災害を受けた場合にその災害によって生じた損害を補償し、併せてこれらの職員の福祉に必要な施策を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	人事管理事務費	39,785	39,699	現場において「協創」の取り組みを進める高い意欲と能力を持った人材を育成するため、勤務評価制度の定着やキャリアデザイン支援制度の充実・拡大等に取り組む経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	給与総務事務費	505,192	181,196	給与制度に従って迅速かつ正確に職員に支給するためのシステム運用、システム再構築、事務処理にかかる経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	職員健康管理費	職員健康管理運営費	68,944	68,783	各種の健康管理事業及び健康診断事業を実施し、職員の健康管理を支援するとともに、ライフプランの策定等、職員の生活設計策定の支援を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	福祉対策費	職員厚生事業費	45,909	44,566	職員の福利厚生のため、ライフプラン事業、三重県職員福利厚生事業等に取り組むとともに、地方職員共済組合等への事業委託を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	福祉対策費	地方職員共済組合負担金	40,263	40,243	地方公務員等共済組合法に規定する費用の負担区分に基づく組合事業に要する経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	組織管理費	組織管理事務費	47,388	46,916	行政課題に柔軟で弾力的に対応できる行政機構の整備に向けて、簡素で効率的な組織機構の構築を図る。	行財政改革の推進による県行政の自立運営

総務部	組織管理費	総務事務費	185,037	183,071	職員の服務・給与、旅費等の手続きについて総務事務システムを活用するとともに、総務事務を集中化した「総務事務センター(通称)」においては、外部活力を活用することで、職員の利便性の向上、効率的・効果的な事務処理を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	職員研修センター費	職員研修センター費	30,329	30,320	みえ県民カビジョンを着実に進めていくために不可欠な、高い意欲と能力を持った人材を育成することを目的として、「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、職員力のさらなる向上にむけた研修を実施する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	文書令達費	文書令達事務費	13,076	11,449	公印の適正な管理及び文書の収発を円滑適正に処理し、保存文書の整理及び管理を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	文書令達費	高速複写機等管理費	3,366	3,366	全庁で使用する両面高速コピー機及びカラーコピー機の保守管理を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	法令審査費	法務事務費	5,796	5,640	法令執行の適正化を図るための法務事務及び訴訟事務を行う。・法規文書等の整備及び審査並びに法令の解釈・訴訟、不服申立てに関すること・公報登載案件等を審査し、その適正化を図ること。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	行政改革推進費	行政改革推進事業費	2,973	2,973	「三重県行財政改革取組」における各取組の推進及び適切な進行管理を行うとともに、「みえ成果向上サイクル(スマートサイクル)」による政策推進の仕組みの運用や、職員の提案・表彰制度等職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなどに具体的に取組む。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	行政改革推進費	公益法人外郭団体事業費	2,529	2,529	三重県公益認定等審議会の開催等、公益法人制度改革に伴う事務を行う。また、県出資法人条例に基づく経営評価制度の的確な運用を図るとともに、外部環境の変化も踏まえ、外郭団体が自立的かつ透明性の高い運営が行われるよう取組を進める。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	ISO9001事業費	ISO9001事業費	1,385	1,385	県民満足を目的とした品質マネジメントシステムを構築することにより、効率的で質の高いサービスの提供、業務水準の確保、透明性の高い行政の実現を図る。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	政策評価推進費	政策評価等推進事業費	2,957	2,957	施策や事業展開の評価を的確に行い、評価結果等を「成果レポート」としてまとめ公表することにより、県民の皆さんの情報共有を図る。また、事業の見直しの一層の活性化を図るため、外部有識者の意見を聴き取り、次の事業展開の参考とする。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	県庁ISO14001運営管理事業費	県庁ISO14001運営管理事業費	5,258	5,258	県庁におけるISO14001の運営管理を行い、事業者としての環境負荷の低減及び環境保全活動の向上に取り組む。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	恩給及び退職年金費	恩給諸事業費	42,198	42,198	昭和37年11月30日以前に県を退職した職員及びその遺族の生活を保障するため、恩給・退隠料・扶助料を支給する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	外部監査費	外部監査費	15,247	15,247	平成9年の地方自治法の一部改正において、導入された外部監査強化制度により、監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため、外部監査を実施する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
防災対策部	危機管理推進事業費	危機管理推進事業費	3,005	2,567	危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修や危機管理リーダー研修などを行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	県庁舎等管理費	県庁舎等管理事業費	1,042,285	992,706	県庁舎等の適正かつ清潔、安全な維持管理を行い、来庁者及び職員に対し、快適な職場環境を提供し県民、職員の満足度向上を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	合同ビル管理費負担金	22,407	14,369	三重県が区分所有している合同ビルの県有部分に対する維持管理経費を負担し、適正な維持管理を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	勤労者福祉会館管理費	40,013	28,659	県が所有する三重県勤労者福祉会館について維持管理業務を(財)三重県労働福祉協会に委託するとともに、会館内の総務部所管の行政財産部分にかかる通常維持管理費を負担し、適正な維持管理を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営

総務部	県庁舎等管理費	自動車管理事業運営費	34,324	33,244	本庁舎の公用車を集中管理し、安全、適正、効率的な運用管理を行い本庁職員の効率的な職務の遂行に寄与する。また、集中管理する公用車を低公害車に積極的に更新し、窒素酸化物等の有害物質の排出を抑制し、環境負荷の軽減を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	職員公舎費	職員公舎管理費	164,886	114,268	県内外の職員公舎について、適正な維持管理を行い、職員が安心して働ける職場環境づくりに努める。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	予算調整事務費	14,447	13,082	(1)財政課の運営に関する経費 (2)予算編成・執行に関する経費、議会に提出する議案の作成及び財政資料の作成に要する経費	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	予算編成支援システム管理費	38,121	38,121	予算編成の主要業務を電算化し、効率化を図ることにより、複雑多岐にわたるデータの正確かつ迅速な集計等を可能にするとともに、様々な角度からの予算分析を行うことで、今後の計画的な財政運営に資する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	財政調整基金積立金	3,017,248	3,000,000	三重県財政調整基金の運用から生じる果実等を当該基金に積み立てる。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	ふるさと応援寄附金基金積立金	1	0	ふるさと応援寄附金基金の運用から生じる果実を当該基金に積み立てる。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	財産管理費	県有建物火災保険料	147	47	県有建物の火災に備え、(財)都道府県会館建物共済の火災保険に加入する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	財産管理費	県有財産市町交付金	95,277	91,786	各市町に所在する県有財産のうち、県が行政事務に直接使用していない財産(職員公舎等)について、固定資産税相当の財源を当該市町に補填する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	財産管理費	県有財産評価料及び事務費	23,733	-19,368	用途廃止された普通財産について、適正な維持管理を行うとともに、有効活用の見込みのない未利用地等については円滑に処分を行い、効率的な財産運用を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等維持修繕費	県庁舎等維持修繕費	799,437	-23,354	県庁舎等の行政財産の維持修繕を集中管理し、県有施設を良好な状態で維持管理できるよう計画的に維持修繕工事を実施する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等維持修繕費	地域庁舎整備事業費	96,948	0	老朽化・機能劣化した県庁舎について、より質の高い行政サービスを提供できるよう施設更新を進める。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等耐震対策事業費	県庁舎等耐震対策事業費	3,272	0	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく耐震診断の結果、耐震性が劣ると判定された庁舎等について、工法の検討及び耐震工事を効率的、計画的に実施し県民の生命、安全の確保を図る。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	積立金	庁舎等整備基金積立金	80,617	0	三重県庁舎等整備基金条例に基づき県庁舎等の県有施設の効率的な整備を図るため、三重県庁舎等整備基金の運用から生じる運用益や、未利用地の売却処分益を当該基金に積立てる。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	税務総務費	税務総務事務費	148,802	148,188	①税務調査嘱託員にかかる経費 ②県税納税事務嘱託員にかかる経費 ③税務職員研修にかかる経費 ④訴訟にかかる弁護士費用 ⑤ISO19000S維持にかかる経費 ⑥政策開発経費⑦その他	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	賦課調査費	賦課調査事務費	217,377	190,675	県税の課税調査、課税事務等にかかる経費特別休暇(産前・産後)及び育児休業に伴う代替業務補助職員にかかる経費	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	賦課調査費	電算管理費	293,769	241,120	総合税システム、軽油流通情報管理システム、利子割還付調整システム、たばこ流通情報管理システム、地方消費税都道府県間清算システム維持管理経費総合税システム改修経費	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	賦課調査費	電子申告・電子納付システム整備費	27,226	27,226	電子納付・電子申告システムの整備、運用にかかる経費	行財政改革の推進による県財政の的確な運営

総務部	賦課調査費	個人県民税・地方消費税徴収取扱費	2,992,400	2,529,433	<p>●地方税法第41条に基づき市町が個人の県民税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、県は市町に徴収取扱費を支払う。また、市町が還付した保険年金に係る個人住民税の過誤納金相当額のうち期間制限を超える分について個人県民税相当額を市町に交付する。</p> <p>●地方消費税は消費税の賦課徴収と併せて行うものとされており、国が徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、県は国に徴収取扱費を支払う。</p>	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	賦課調査費	県税過誤納金等還付金	1,417,000	1,372,000	<p>県税過誤納金等に関する還付金。還付金は法人二税に関するものが約9割を占め、これは前年度に予定・中間申告した法人が、当該年度に確定申告し税額が少なくなった場合に還付するためである。また、県民税利子割還付金については、法人の利子割所得に対して金融機関が既に源泉徴収しているため、二重課税が生じることから、法人は申告時に県民税利子割相当額を控除するが、控除しきれなかった額を還付する。</p>	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	地方税収確保対策事業費	地方税収確保対策事業費	7,074	6,746	<p>県税収入の確保については市町において賦課徴収される個人県民税など市町税収と密接に関連しているものもあることから、県・市町が一体となった地方税収全体の確保対策として、県、市町を構成メンバーとする地方税収確保対策連絡会議を、また、地域単位で地方税収確保対策会議を組織し、県と市町が協力して、地方税収の確保、税務職員の資質の向上等を図る。</p>	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	滞納処分費	滞納整理事務費	37,598	28,189	<p>県税の滞納整理に要する経費高額滞納者に対する差押、公売などの滞納処分をより一層強化するため、「特別徴収機動班」と県税事務所が連携のうえ、機動的に滞納整理を実施し、県税収入確保を図る。</p>	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	犯則取締費	犯則取締事務費	5,982	5,982	<p>多くの納税者は適正に申告納付を行っているものの、不正な手段によって過少申告あるいは脱税を行う事例が後を絶たないため、納税者の申告内容が適正であるかの調査が重要である。しかも、近年は社会構造が複雑化し、脱税行為も巧妙化、複雑化してきていることから、適正な税務行政の推進と軽油引取税の脱税防止を図る。また、悪質な脱税行為であるとともに、大気汚染や土壌汚染の元凶となっている不正軽油を撲滅するため、「売らない・買わない・作らせない」を基本方針のもと、各関係機関、軽油を販売または使用する民間団体と連携のうえ、広域機動調査及び不正軽油撲滅PRなどを実施する。</p>	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	納税奨励費	税務広報事務費	4,948	4,948	<p>県税収入の確保を図るため、県民の税についての理解と納税意識の高揚及び税務政策への協力を推進する積極的、効果的な広報を実施する。</p>	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	納税奨励費	特別徴収義務者交付金	570,360	570,360	<p>●ゴルフ場利用税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。</p> <p>●軽油引取税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納付の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。</p>	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
部外	一般会計管理費	出納管理費	103,525	89,891	<p>支払いに要する資金の安定的な確保や余剰資金の安全かつ有利な運用を行うとともに、公金収納を迅速・適正に行うために指定金融機関等の検査・指導を行います。</p>	適正な会計事務の確保
部外	一般会計管理費	会計支援費	38,290	24,550	<p>各所属で処理する会計事務が公正で正確・適正に行われるよう、検査、相談、研修などの会計支援を行います。</p>	適正な会計事務の確保
部外	財務会計運用費	財務会計管理費	94,570	51,474	<p>財務会計システムについて安定稼働を確保し、会計事務が迅速かつ正確に執行できるよう支援します。また、次期システム更新に向け、その円滑な実施と透明性・公平性を担保した適切な調達を検討します。</p>	適正な会計事務の確保

部外	財務会計運用費	電子調達システム管理費	37,248	35,847	公平性・公正性・透明性の確保、競争性の向上及び地域事業者の育成を図ることなどを基本的な考え方として、物件等電子調達システムを運用します。	適正な会計事務の確保
部外	公用車管理費	公用車管理費	12,400	12,400	公用車の事故処理を迅速かつ適正に行うため、任意保険に加入し、事故の相手方と折衝に費やす時間及び精神的負担等の軽減を図る。	適正な会計事務の確保
地域連携部	地域づくり調整事業費	県と市町の地域づくり連携・協働推進事業費	603	511	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(全県会議)において、市町との連携を一層強化するため、全県的な課題について、有意義で効果的な意見交換などを行います。	市町との連携の強化
地域連携部	地域連携費	地域連携諸費	34,992	34,907	地域連携部の諸用務を円滑に運営するための必要経費	市町との連携の強化
地域連携部	地方連絡調整費	地方連絡調整費	51,760	51,578	地域防災総合事務所及び地域活性化局において県民サービスのための連絡調整等を行うために必要な経費	市町との連携の強化
地域連携部	市町振興費	市町振興事務費	8,709	6,985	市町が行政事務を適性かつ的確に処理するとともに、安定的な財政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行う。	市町との連携の強化
地域連携部	市町振興費	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	152,100	152,100	住民の利便を向上させるとともに、国及び地方公共団体の行政事務処理の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報(住所、氏名、性別及び生年月日の4情報)の提供を行うため、ネットワークシステム整備及び運用を行う。	市町との連携の強化
地域連携部	市町振興費	三重県自治会連合会補助金	350	350	地域住民の自治活動を一層活発にし、地域福祉の向上に資するため、各地域自治会間の連携強化及び情報交換が図られるよう、三重県自治会連合会活動を支援する。	市町との連携の強化
地域連携部	市町振興費	資産評価システム研究センター負担金	700	700	市町が抱える税制に関する諸課題、特に、固定資産評価に関する問題解決のため、財団法人資産評価システム研究センターの調査研究や研修等の事業が、円滑かつ充実した内容で実施されることは重要である。市町職員とともに、調査研究や研修会への参加を通じ、資産評価に関する知識の習得及び向上等を図ることで、市町税制の適正な運営に寄与するため、当該センターの会員として、会費を負担する。	市町との連携の強化
地域連携部	自衛官募集事務費	自衛官募集事務費	308	0	自衛官又は自衛官候補生の募集に関する事務を法定受託事務として行う。	市町との連携の強化
地域連携部	市町村振興事業基金交付金	市町村振興事業基金交付金	988,769	0	公益財団法人三重県市町村振興協会が行う市町(一部事務組合等を含む)の事業等に対する貸付資金、災害時の融資事業、調査研究等の財源とするため、全国市町村振興宝くじの収益金を同協会に交付する。	市町との連携の強化
地域連携部	特例処理事務交付金	特例処理事務交付金	183,618	183,618	知事の権限に属する事務のうち、市町長に権限を移譲した法令に基づく事務の執行等に要する経費を市町に交付する。	市町との連携の強化
地域連携部	市町合併推進事業費	市町合併推進事業費	667,022	667,022	合併市町が行う新しいまちづくり事業を支援するため、合併支援交付金を合併市町に交付する。	市町との連携の強化
地域連携部	市町の地域力支援資金事業費	自治振興事業償還金	12,783	-769,777	市町の地域力支援資金貸付金のうち、企業庁から借り受けている電気事業貸付金の償還を行う。	市町との連携の強化
戦略企画部	東京事務所費	東京事務所費	28,197	28,185	東京事務所管理運営費・東京事務所関係団体への負担金・県庁との連絡調整費、等	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴費	広聴体制充実事業費	3,259	3,246	県民の皆さんの声をよく聴き、県民ニーズを的確に把握し、県政への反映に活用できるように、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用や職員研修など、全庁的な広聴体制の充実を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴費	県民の声事業費	12,670	12,670	県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴費	IT広聴事業費	3,366	3,366	県政課題に対する県民の意向や施策・事業の認知度・課題などを探るための一助として、事前に登録いただいた県民を対象に電子アンケートを実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	報道費	報道等事業費	4,732	4,719	県政情報を迅速かつ幅広く周知していくため、ニュース性のあるタイムリーな情報提供に努めるなど、積極的にマスメディアを活用したパブリシティ活動による情報発信を行う。	広聴広報の充実

戦略企画部	広報費	県政だより事業費	169,092	158,279	県政運営に係る情報や課題等をわかりやすく提供し、より効果的に事業を実施するため、「県政だよりみえ」を毎月発行し、県内全世帯に配布する。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	情報発信名刺事業費	826	826	三重県の魅力や県政の重要施策を広く県民や全国に発信する手段のひとつとして、情報を印刷した名刺を作成する。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	新聞等広告費	37,667	37,667	県政だよりを補完するものとして、新聞の紙面を購入し、効果的な情報提供・PRを行うとともに、県民への安全・安心情報の提供等緊急事態への対応を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	電波広報事業費	89,912	89,899	ラジオ・テレビといった電波広報媒体を持つ、「情報の速報性・同時性」、「映像による説得力」などの特性を生かし、県の重要施策等を県民の皆さんにわかりやすくリアルタイムで発信する。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	インターネット情報提供推進事業費	30,262	21,262	県民の皆さんがインターネットを利用して必要な行政情報入手できるよう、県ホームページの安定的な運用を行うとともに、映像や音声を活用しながらユニバーサルデザインに配慮した誰もが見やすく使いやすいホームページづくりを進める。	広聴広報の充実
戦略企画部	情報公開制度運営費	情報公開制度運営費	5,371	3,662	情報公開制度を実施運営することにより、県民の県政に対する理解と信頼を深め、開かれた県政の一層の推進を図る。なお、職員の意識を高めるため、情報公開制度に関する研修会を実施する。また、市町や県出資法人等において、的確に情報公開制度が運用されるよう支援していく。不服申立てについては、迅速な審理に努めるため、部会制(2部制)にして、審議を行っている。また、情報公開条例に規定している情報提供の総合的推進の一環として、行政資料を収集管理し、県民への積極的な情報提供を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	個人情報保護対策費	個人情報保護対策費	850	850	個人情報保護条例の適正な運用を図ることにより、個人の権利利益を保護し、県民に信頼される公正な県政を推進する。また、条例の周知を図るため、職員への研修会を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計関係総務費	統計関係総務費	5,405	1,707	1統計調査関係管理事務統計関係事務費 2統計環境整備事業統計に関する理解と協力の促進を図るため、統計相談を実施する。 3統計職員研修統計の充実強化に資するため、研修会に職員を派遣するとともに、地方統計職員研修を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計調査員対策費	統計調査員対策費	962	0	国及び県が実施する統計調査の調査員選任が困難になっている現状を改善するため、予め調査員希望者を登録し、調査員の確保に資するとともに、その資質向上を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	マクロ経済分析調査費	県民経済計算推計調査費	358	358	各種統計を利用分析することにより、県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された成果(付加価値)を生産・分配・支出の3面からマクロ的に推計・把握し、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準を明らかにする。	広聴広報の充実
戦略企画部	マクロ経済分析調査費	統計分析調査費	768	768	1産業連関表平成21年度公表の平成17年(2005年)三重県産業連関表を使い、県経済の分析を行うとともに、経済施策の企画・立案のための分析相談及び分析支援を行う。 2景気動向指数景気動向指数を毎月作成・公表し、経済施策の企画・立案のための分析支援を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計業務情報化推進費	964	964	統計業務関係職員の情報提供の迅速化・業務内容の高度化を推進するとともに、統計調査関連の個人情報等を確実に管理するため、情報の共有化・セキュリティ管理を実現するためのシステムを運用する。 1統計業務の高度化統計調査結果及び国や市町からの統計等データについて関係職員での共有利用データ加工・分析及び政策形成や各種研究など、さまざまな意思決定へ活用 2セキュリティ管理データアクセス管理、バックアップ管理等	広聴広報の充実

戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計情報編集費	1,876	1,876	県民・自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるよう統計情報を編集し、インターネット上の県統計窓口である「みえDataBox」や刊行物での提供を行う。 ＜発行を予定している刊行物＞ 三重県統計書三重県勢要覧三重県のあらし統計でみる三重のすがた(仮称)統計資料	広聴広報の充実
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計利用普及促進事業費	626	626	統計調査環境が厳しさを増す中、統計への理解を得るための普及活動や調査結果の利用促進を積極的に進める必要がある。また、知識基盤社会の到来を背景として学習指導要領が改訂され、より実践的な統計教育の推進が求められている。このため、小学生から大人まで幅広く対象とした統計グラフコンクールを実施することで、統計への関心を深め、理解活用の普及を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	労働力調査費	22,706	0	国民の毎月の就業・不就業を明らかにし、国の雇用対策等立案上の基礎資料を得るために、指定調査区内に常住する世帯の15歳以上の世帯員について、月末1週間(12月のみ20日～26日)の就業・不就業状態を調査する。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	小売物価統計調査費	11,851	0	国民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売価格サービスの料金及び家賃について毎月調査し、物価水準の変動を測定するための消費者物価指数、その他物価に関する資料を得ることを目的とする。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	家計調査費	17,064	0	家計收支の実態を把握し、経済施策立案の基礎資料とするため、国が指定する調査区内に居住する世帯について調査を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	個人企業経済調査費	2,444	0	製造業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業(他に分類されないもの)に属する個人企業の経営実態を明らかにし、個人企業に関する基礎資料を得ることを目的とする。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	経済センサス調査区設定費	431	0	平成20年度に設定した調査区の修正を行い、事業所を対象とする各種統計調査客体の重複や脱漏を防ぎ、調査結果の精度向上を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	経済センサス基礎調査準備費	498	0	平成26年度に実施される経済センサス基礎調査に向けた地方別事務打合せ等調査の準備事務を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	住宅・土地統計調査費	104,541	0	住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査する。 ○調査期日平成25年10月1日 ○調査対象国が指定する調査単位区2905単位区	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	工業統計調査費	17,993	0	全国の製造業を営む事業所の実態を産業別、規模別、地域別に明らかにすることを目的として実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	工業動態統計調査費	1,975	0	鉱工業生産の実態を明らかにするため、事業所又は企業の鉱産物及び工業品の生産高、出荷量、在庫量、原材料、従業者数、機械設備について、機械、繊維、化学工業等の指定事業所(県内約200事業所)を調査員調査又はメール調査により毎月実施する。調査結果は、景気観測その他中小企業振興対策等の基礎資料として活用される。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	商業動態統計調査費	3,643	0	商業を営む事業所の事業活動の動向を明らかにするため指定抽出された事業所及び指定された地域に所在する事業所(県内約200事業所)の商品販売額、手持額、従業者数等について、調査員調査又はメール調査により毎月実施する。調査結果は、景気対策や商業・流通・中小企業振興政策等に幅広く利用される。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	特定サービス産業実態調査費	2,349	0	各種サービス産業のうち、行政、経済両面において統計ニーズの高い特定サービス産業の活動状況及び事業経営の現状を調査し、サービス産業の企画・経営及び行政施策の立案に必要な基礎資料を得ることを目的とする。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	商業統計調査準備費	2,332	0	平成26年度に実施される商業統計調査に向けた地方別事務打合せ等調査の準備事務を行う。	広聴広報の充実

戦略企画部	学事統計費	学校基本調査費	1,736	0	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。 ○調査対象公立及び私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校、市町(学校組合)教育委員会 ○調査期日平成25年5月1日	広聴広報の充実
戦略企画部	学事統計費	学校保健統計調査費	227	0	幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を明らかにして、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的とする。毎年4月から6月まで、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校のうち、国が指定する学校を対象に調査する。	広聴広報の充実
戦略企画部	勤労統計費	毎月勤労統計調査費	16,605	0	常用雇用者の賃金、労働時間及び雇用の状況について、毎月の動向を明らかにする。毎月調査第1種事業所約360事業所第2種事業所約330事業所特別調査年1回約350事業所	広聴広報の充実
戦略企画部	鉱工業生産指数費	鉱工業生産指数費	382	382	県内の鉱工業の実態を明らかにするため、県内の鉱工業生産品目のうち代表的なものを抽出し、演算結果を「鉱工業生産指数及び生産者製品在庫指数」として、月例で公表する。公表データは、県内の鉱工業生産活動や経済の動きを体系的に捉えるものとして、県政諸般の経済計画及び地域経済分析の基礎資料として活用される。＜採用品目＞生産指数約220品目在庫指数約130品目	広聴広報の充実
戦略企画部	人口推計調査費	人口推計調査費	3,140	3,140	県人口の月別の推移と年齢別人口を調査して、国勢調査の補完推計を行い、各種行政施策等の基礎資料を提供する。	広聴広報の充実
戦略企画部	三重県小売物価統計調査費	三重県小売物価統計調査費	2,232	2,232	県民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売物価サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数等の消費生活に資する経済施策の基礎資料を得ることを目的とする。	広聴広報の充実
戦略企画部	農林統計費	漁業センサス費	33,540	0	漁業の基本構造を明らかにし、漁業構造の改善等水産諸施策を実施するための基礎資料を整備することを目的に、5年ごとに調査する。	広聴広報の充実
戦略企画部	農林統計費	農林業センサス費	552	0	平成26年度に実施される農林業センサスに向けた地方別事務打合せ等調査の準備事務を行う。	広聴広報の充実
地域連携部	最適なIT活用を実現するための仕組みの確立事業費	IT投資の効率化事業費	72,562	49,272	IT調達・管理コストの適正化を推進するため、CIO補佐業務等を委託するとともに、共通機能基盤及び統合サーバの提供により、全庁情報システム運用の効率化に取り組む。	IT活用の推進
地域連携部	最適なIT活用を実現するための仕組みの確立事業費	職員ITリテラシー向上事業費	4,971	4,971	情報システムを担当する職員等に各種IT研修を受けさせるなど、行政における情報化の基盤となる人材の育成を推進する。	IT活用の推進
地域連携部	地域情報化の推進事業費	地域情報化推進事業費	39,018	19,042	住民サービスの向上や行政運営の効率化をめざして、市町と共同で電子自治体の推進に取り組むとともに、共有デジタル地図の更新を行う。	IT活用の推進
地域連携部	地域情報化の推進事業費	公的個人認証サービス推進事業費	30,798	24,453	県民が、行政手続等における電子申請や届出を安全で確実に利用できるよう、インターネットで申請・届出等が行われる際のなりすましや改ざんを防ぐ電子証明書を発行するなど、「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律」に基づく公的個人認証サービスの運営を行う。	IT活用の推進
地域連携部	地域情報化の推進事業費	移動通信用鉄塔施設整備事業費補助金	2,625	2,625	携帯電話不通話地域を解消するため、移動通信用鉄塔施設を整備する市町に対して助成を行い、地域間の情報通信格差の是正を図る。	IT活用の推進
地域連携部	ITを活用した行政サービスの提供事業費	申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業費	17,498	17,498	電子申請・届出システムの安定運用を行い、いつでも、どこからでも県への行政手続きができる電子自治体を推進する。	IT活用の推進
地域連携部	ITを活用した行政サービスの提供事業費	地理空間情報活用推進事業費	17,033	17,033	地理情報システム(GIS)の運用を行い、行政情報を視覚的に参照可能にするとともに、県民との情報共有や情報交流を進め、業務の効率化を図る。	IT活用の推進
地域連携部	ITを活用した行政サービスの提供事業費	小学校通学路主題地図調製支援事業費	4,530	0	県内小学校の校区及び通学路の情報をさまざまな政策決定の基礎資料として活用するため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、デジタル地図と重ね合わせることで可能なGISデータとして整備する。	IT活用の推進

地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	セキュリティ対策推進事業費	35,171	34,359	ファイアウォールやウィルス対策ソフト等の技術的対策を講じることにより、情報セキュリティ対策を推進する。	IT利活用の推進
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	総合行政ネットワーク整備推進事業費	49,058	49,058	全国の地方公共団体相互間及び国の政府共通ネットワークとも接続するセキュリティに優れた専用線ネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)にかかる運用経費を負担するとともに、維持管理を行う。	IT利活用の推進
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	情報ネットワーク維持管理費	409,062	334,944	全庁の情報通信基盤となる情報ネットワークの安定的運用を行うとともに、県有光ファイバーケーブルの維持管理及び貸付を行う。	IT利活用の推進
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	電子県庁総合システム運用管理費	134,561	68,741	全庁の情報システムの基盤となる電子県庁・電子自治体推進用クライアントパソコンの整備及び総合ヘルプデスクの運用などを行い、庁内の情報化を推進する。	IT利活用の推進
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	総合文書管理システム整備推進事業費	43,464	43,464	文書の起案、決裁、保存、情報公開を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全般を電子化した総合文書管理システムにより、県庁組織内で情報共有するとともに、県民に対する情報公開、情報提供を積極的に推進する。	IT利活用の推進
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	庁内情報共有化推進事業費	15,463	15,463	テレビ会議システム、グループウェアシステム、EUC(エンドユーザコンピューティング)に係るシステム等を整備、運用することにより、庁内の情報共有を促進し、行政運営の高度化、効率化を図る。	IT利活用の推進
地域連携部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会関係団体負担金	437	437	三重県選挙管理委員会の関係団体に対する負担金	行政委員会
地域連携部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会総務費	987	975	三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言等を行う。	行政委員会
地域連携部	政党助成費	政党助成費	395	0	政党助成法に基づき、国が政党に対して交付する政党交付金について、その使途等の報告にかかる事務の一部を受託し、支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存、閲覧を行う。	行政委員会
地域連携部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進関係負担金	400	400	明るい選挙を推進するための関係団体等に対する負担金	行政委員会
地域連携部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進費	3,582	3,582	公明かつ適正な選挙の実現のため、選挙人の政治意識の向上に努めるとともに、選挙に関する事項を選挙人に周知させるため、選挙啓発の強力な推進を行う。	行政委員会
地域連携部	在外選挙特別経費	在外選挙特別経費市町交付金	311	0	在外選挙人名簿への登録等のため、市町選挙管理委員会が要した経費について、その実績に基づき交付する。	行政委員会
地域連携部	参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	88,103	0	平成25年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行に要する事務を行う。	行政委員会
地域連携部	参議院議員選挙費	参議院議員選挙市町等交付金	734,591	0	平成25年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行に要する市町等への交付金	行政委員会
地域連携部	参議院議員選挙臨時啓発費	参議院議員選挙臨時啓発費	2,169	0	平成25年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の臨時啓発を行う。	行政委員会
地域連携部	参議院議員選挙臨時啓発費	参議院議員選挙臨時啓発市町交付金	2,018	0	平成25年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の臨時啓発に係る市への交付金。	行政委員会
総務部	収用委員会費	収用委員会事務費	766	766	収用委員会の運営及び収用裁決申請等に対する審理を行う。	行政委員会
部外	監査委員費	監査委員事務局事務費	10,692	10,671	定期監査、行政監査、財政的援助団体等監査、決算審査等を実施するための事務経費	行政委員会
部外	総務費	人事委員会負担金	237	237	全国人事委員会連合会及び東海北陸人事委員会協議会の負担金	行政委員会
部外	総務費	人事委員会事務局事務費	5,492	5,476	人事委員会会議及び事務局の運営に関する経費	行政委員会
部外	調査費	調査事務費	1,261	1,261	①職員の給与とその他勤務条件にかかる諸制度についての調査研究及び給料表の適否についての報告及び勧告 ②人事統計報告の作成	行政委員会
部外	試験実施費	試験実施事務費	8,676	8,600	①職員採用のための競争試験及び選考試験、並びに昇任のための選考に関する事務 ②人事試験の技術的専門的技法の調査、研究、開発を行った成果の提供に関する負担金	行政委員会

部外	審査費	審査事務費	378	343	①職員の勤務条件の措置要求に関する事務 ②職員に関する不利益処分の不服申立てに関する事務 ③労働基準監督機関の職権行使に関する事務	行政委員会
戦略企画部	給与費	特別職人件費	55,820	55,820	特別職人件費	人件費
戦略企画部	給与費	人件費	617,905	617,905	戦略企画部職員(統計課を除く)人件費	人件費
戦略企画部	統計関係総務費	人件費	262,521	94,813	統計専任職員に係る人件費	人件費
地域連携部	給与費	人件費	2,689,596	2,689,596	地域連携部職員(選挙管理委員会書記を除く)人件費	人件費
地域連携部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会委員報酬	5,520	5,520	三重県選挙管理委員会委員報酬(委員長1名、委員3名)	人件費
地域連携部	選挙管理委員会総務費	人件費	38,591	38,591	選挙管理委員会事務局書記人件費	人件費
総務部	総務給与費	人件費	1,290,681	1,290,681	総務部職員(徴税職員を除く)の人件費	人件費
総務部	人事管理費	職員退職手当	1,876,808	1,876,808	職員の新陳代謝の促進等を目的として、退職する職員に支給するための経費	人件費
総務部	人事管理費	災害補償基金負担金	41,282	41,257	知事部局職員分の公務災害補償基金への負担金	人件費
総務部	福祉対策費	児童手当	613,290	613,290	児童を養育する職員に児童手当を支給することにより、家庭生活の安定と児童の健全な育成及び少子化対策への対応を図ることを目的とする。	人件費
総務部	取用委員会費	取用委員会報酬	4,542	4,542	取用委員会の運営を行う。	人件費
総務部	税務総務費	人件費	1,898,789	1,873,255	徴税職員の人件費	人件費
防災対策部	給与費	人件費	546,593	536,593	防災対策部職員の人件費	人件費
環境生活部	給与費	人件費	1,350,322	1,160,618	環境生活部(消費生活センターグループを除く生活文化関係分野)職員の人件費	人件費
環境生活部	外国青年招致事業費(JET青年特別人件費)	JET青年特別人件費	17,195	0	国際交流員(CIR)を採用し、地域の国際化や国際交流事業の充実を図る。	人件費
環境生活部	給与費	人件費	39,798	39,798	交通安全・消費生活課消費生活センターグループ職員の人件費	人件費
部外	監査委員費	委員報酬	5,661	5,661	非常勤監査委員(識見1名、議選2名)の報酬	人件費
部外	監査委員費	特別職人件費	13,505	13,505	常勤の識見監査委員(代表)1名の人件費	人件費
部外	監査委員費	人件費	206,856	206,856	事務局職員24名の人件費	人件費
部外	総務費	委員報酬	4,983	4,983	人事委員の報酬委員長1名、委員2名	人件費
部外	総務費	人件費	104,296	104,296	事務局職員の人件費13名分	人件費
部外	出納給与費	人件費	378,505	378,505	出納局関係人件費	人件費
戦略企画部	調整諸費	知事交際費	1,000	1,000	知事交際費	その他
戦略企画部	戦略企画費	交際費	200	200	戦略企画部長交際費	その他
戦略企画部	東京事務所費	交際費	100	100	東京事務所長交際費	その他
地域連携部	地域連携費	交際費	400	400	地域連携部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現するための経費	その他
地域連携部	選挙管理委員会総務費	交際費	100	100	三重県選挙管理委員会委員長交際費	その他
総務部	組織管理費	交際費	200	200	総務部長交際費	その他
防災対策部	防災総務費	交際費	450	450	防災対策部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等に要する経費	その他
環境生活部	企画調整費	企画調整費	46,954	46,788	部内及び地域機関運営管理経費	その他
部外	監査委員費	交際費	200	200	代表監査委員及び事務局長の交際費	その他
部外	総務費	交際費	100	100	委員長及び事務局長の交際費	その他
部外	一般会計管理費	交際費	100	100	出納局長交際費	その他